

## 調査レポート

# 2011年10～12月期のGDP(1次速報)予測

2月13日に公表予定の2011年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比 - 0.5% (年率換算 - 1.8%) と2四半期ぶりにマイナス成長となったと見込まれる。世界経済の減速などの影響で、景気のけん引役である輸出が減少に転じたことが主因である。

自動車販売の持ち直しなどにより個人消費は増加が続き、先送りされてきた更新投資などが徐々に再開されたことなどをを受けて設備投資も小幅に増加するなど、内需は底固く推移したとみられる。一方、輸入は増加が続き、世界経済の減速やタイ洪水の影響で輸出が減少に転じたため、外需がGDP成長率を大きく押し下げる要因になったと見込まれる。

名目GDPも前期比 - 0.3% (年率換算 - 1.3%) と減少したとみられる。輸入物価の上昇が一服したことや国内物価の下落ペースが和らいだことなどをを受けて、GDPデフレーターは前年同期比 - 1.6% と下落率が縮小したと見込まれる。

	前期比 (%)					
	2010年		2011年			
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	0.5	0.0	- 1.7	- 0.5	1.4	- 0.5
同 (年率)	2.0	0.1	- 6.6	- 2.0	5.6	- 1.8
同 (前年同期比)	5.4	3.1	- 0.2	- 1.7	- 0.7	- 2.2
内需寄与度 (*)	0.6	0.1	- 1.5	0.5	0.8	0.1
個人消費	0.4	0.4	- 1.2	0.3	0.7	0.4
住宅投資	0.6	2.9	1.8	- 2.0	5.2	- 6.7
設備投資	0.5	- 0.7	- 0.9	- 0.5	- 0.4	0.2
民間在庫 (*)	0.3	- 0.0	- 0.7	- 0.0	0.3	0.1
政府最終消費	0.3	0.3	0.5	0.7	0.2	0.3
公共投資	0.4	- 4.2	- 1.9	6.7	- 1.0	- 1.9
外需寄与度 (*)	- 0.1	- 0.0	- 0.2	- 1.0	0.6	- 0.6
輸出	0.7	- 0.1	- 0.0	- 5.9	7.3	- 2.1
輸入	1.7	0.2	1.1	0.4	3.5	1.6
名目GDP	0.1	- 0.8	- 1.7	- 1.6	1.2	- 0.3
同 (年率)	0.2	- 3.2	- 6.8	- 6.1	5.0	- 1.3
同 (前年同期比)	3.4	1.2	- 2.2	- 4.0	- 2.9	- 3.8
GDPデフレーター (前年同期比)	- 2.0	- 1.9	- 1.9	- 2.4	- 2.2	- 1.6

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 ( chosa-report@murc.jp )

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 + 0.4%）

自動車販売の持ち直しや旅行などサービス消費の緩やかな増加を受けて、個人消費は 2 四半期連続で増加したと見込まれる。

住宅投資（前期比実質 - 6.7%）

住宅エコポイント制度や金利優遇策の期限到来前に現れた駆け込み需要の反動で、住宅投資は大きく減少したとみられる。

設備投資（前期比実質 + 0.2%）

景気の先行き不透明感などを背景に投資に対する企業の慎重姿勢は残るものの、先送りされてきた更新投資などが徐々に再開されたことなどを受けて、設備投資は小幅ながらも増加に転じたと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 + 0.1%）

在庫調整の動きやタイ洪水の影響による生産在庫の取り崩しなどを受けて、在庫投資はマイナスが続き、GDP 成長率に対する寄与度はプラス幅が縮小したと見込まれる。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.3%）

高齢化などを背景に政府サービスに対する需要が増加基調にあるのに加え、震災に関わる支出の増加もあって、政府最終消費支出は増加が続いたとみられる。

公共投資（前期比実質 - 1.9%）

被災地の復興は徐々に進んでいるものの、仮設住宅建設による押し上げ効果が剥落したことなどの影響で、公共投資は小幅に減少したと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 - 0.6%、輸出：前期比実質 - 2.1%、輸入：同 + 1.6%）

世界経済の減速やタイ洪水の影響などで輸出が減少した一方、発電用エネルギーの需要拡大などを受けて輸入は増加した。この結果、外需の GDP 成長率に対する寄与度は大幅なマイナスになったと見込まれる。

GDP デフレーター（前年同期比 - 1.6%）

輸入物価の上昇が一服したことや国内物価の下落ペースが和らいだことなどを受けて、GDP デフレーターの下落率は縮小したとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。